

令和3年度 公立学校共済組合新潟支部の概要

名 称	公立学校共済組合新潟支部	所 在 地	新潟市中央区新光町4番地1 教育庁福利課内
根 拠 規 定	地方公務員法第43条（共済制度） ⇨ 地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）		
目 的	共済組合員（以下「組合員」という。）及びその被扶養者の病氣、負傷、出産、休業、災害のための不時の出費に対する給付（短期給付）、組合員の退職後の生活安定及び組合員が死亡したときの遺族の生活保障のための給付（長期給付）、その他健康管理、資金の貸付、宿泊施設の経営（福祉事業）などの相互共済を目的とする。		
代 表 者	支部長 稲荷 善之（新潟県教育委員会教育長）		
組 合 員 数	20,453人（令和3年度末現在、任意継続組合員を含む）		
掛 金 率	4ページ「〇掛金率、負担金率及び本部送付金率」のとおり		
経 理 区 分 と 主 な 内 容			
短 期 経 理	保健給付（療養の給付、入院時食事療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、移送費、家族療養費、家族訪問看護療養費、家族移送費、高額療養費、出産費、家族出産費、埋葬料、家族埋葬料）、休業給付（傷病手当金、出産手当金、休業手当金、育児休業手当金、介護休業手当金）、災害給付（弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金）、一部負担金払戻金、その他附加給付		
厚生年金保険経理	老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金〔平成27年10月1日新設〕 厚生年金保険料、基礎年金公的負担金、追加費用負担金の収納		
経過的長期経理	公務等給付負担金、追加費用負担金の収納〔平成27年10月1日新設〕 旧長期経理を引き継ぐ		
退職等年金経理	年金払い退職給付〔平成27年10月1日新設〕		
業 務 経 理	支部事務局に係る事務経費		
保 健 経 理	<p>【健康管理事業】</p> <p>人間ドック、特定健康診査、特定保健指導、乳がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、骨粗しょう症検診、前立腺がん検診、健康づくりセミナー、女性のための健康セミナー、メンタルヘルスセミナー、カウンセリング技法研修会、心の健康相談、心とからだのセルフチェック、教職員健康だより、健康づくりサポート事業、メンタルヘルス支援事業、職場の健康づくり支援事業</p> <p>【一般事業】</p> <p>保養関係：他支部施設利用助成、新潟市施設利用助成 体育関係：元気回復事業負担金 教養・文化事業：介護講座、教職員ライフプラン事業（セミナー開催、ガイドブック配付）</p> <p>【その他】</p> <p>福利厚生アウトソーシング事業（生活支援プラン） 災害対策事業（本部負担事業）</p>		
住 宅 経 理	教職員住宅事業に係る事務経費		
貸 付 経 理	一般貸付金、教育貸付金、結婚貸付金、葬祭貸付金、医療貸付金、出産貸付金、高額医療貸付金、災害貸付金、住宅貸付金、介護構造住宅貸付金、住宅災害貸付金		
宿 泊 経 理	新潟会館（直営施設）の管理		

【令和3年度 変更内容】

保健経理の事業内容を次のとおり変更した。

- | | |
|-----------|------------------------------|
| 【健康づくり事業】 | 各種セミナー…会場数等の見直し |
| 【一般事業】 | 直営施設利用助成…廃止 |
| | 新潟市施設利用助成…新規 |
| | 福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)…新規 |

令和3年度公立学校共済組合新潟支部決算の概要

1 一般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

区分年度	組 合 員 数 (人)				被扶養者数 (人)	
	一 組 合 員	船 員 組 合 員	一 般 任 意 継 続 組 合 員	合 計	総 数	一 人 当 た り
元 年 度	19,018	15	322	19,355	15,111	0.781
2 年 度	20,401	17	302	20,720	14,982	0.723
3 年 度	20,121	18	314	20,453	14,439	0.706
R3-R2	△ 280	1	12	△ 267	△ 543	△ 0.017

(2) 介護保険第2号被保険者である組合員数及び被扶養者

区分年度	組 合 員 数 (人)				被扶養者数 (人)	
	一 組 合 員	船 員 組 合 員	一 般 任 意 継 続 組 合 員	合 計	総 数	一 人 当 た り
元 年 度	13,463	10	305	13,778	2,102	0.153
2 年 度	13,944	9	272	14,225	2,049	0.144
3 年 度	13,657	11	279	13,947	1,961	0.141
R3-R2	△ 287	2	7	△ 278	△ 88	△ 0.003

(3) 掛金、負担金の算定基礎となる標準報酬月額(任意継続組合員を除く)

区分年度	短 期		長期(厚生年金)		介護保険第2号被保険者	
	基礎報酬年額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額(円)	基礎報酬年額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額(円)	基礎報酬年額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額(円)
元 年 度	97,318,586	426,095	97,203,476	425,591	74,549,950	461,107
2 年 度	99,540,440	406,261	99,431,140	405,815	74,496,920	444,928
3 年 度	97,242,950	402,742	97,119,790	402,232	71,531,530	436,476
R3-R2	△ 2,297,490	△ 3,519	△ 2,311,350	△ 3,583	△ 2,965,390	△ 8,452

掛金、負担金の算定基礎となる標準期末手当等

区分年度	短 期		長期(厚生年金)		介護保険第2号被保険者	
	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり平均 年額(円)	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり平均 年額(円)	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり平均 年額(円)
元 年 度	34,136,163	1,793,525	34,125,196	1,792,948	27,002,306	2,004,179
2 年 度	33,750,999	1,653,002	33,736,893	1,652,311	26,142,201	1,873,590
3 年 度	32,475,160	1,613,993	32,452,675	1,612,875	24,897,685	1,823,071
R3-R2	△ 1,275,839	△ 39,009	△ 1,284,218	△ 39,436	△ 1,244,516	△ 50,519

(4) 組合の業務に従事する職員

区分 職名	支 部 事 務 局										備 考
	企 画 係		健康管理係		福祉給付係		年 金 係		計		
	県	共済	県	共済	県	共済	県	共済	県	共済	
係長以上	3		2		1		1		7		
主査・主任	1	1	2		2	1	1	1	6	3	
主事・技師	1	1	1	1	1		1	(2)	4	(2)	
非常勤 職員等		2		2		2		4		10	
計	5	4	5	3	4	3	3	5	17	15	

※ ()は、育休、病休職員数。人数に含まない。(この頁の表は全て令和4年3月31日現在の状況)

1 一般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数の前年度末人数との比較増減

ア 一般組合員 Δ 280 人 (Δ 1.37%)

[内訳] 県の教育庁本庁(特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の
 県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員、
 教職員団体専従職員、共済組合職員、派遣職員

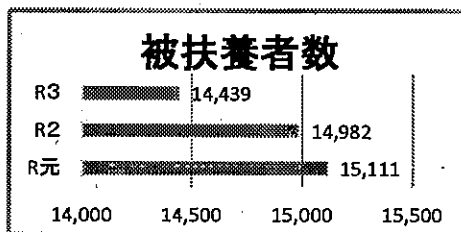
イ 船員一般組合員 +1 人 (+5.88%)

海洋高校の実習船の船員である組合員

ウ 任意継続組合員 +12 人 (+3.97%)

法第144条の2第1項の規定により引き続き短期給付及び福祉事業を利用することができる組合員

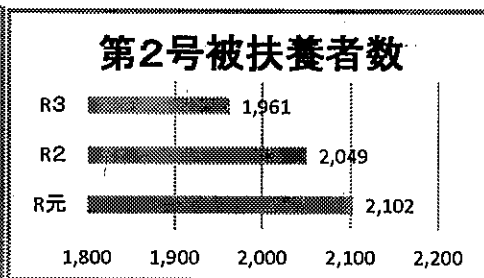
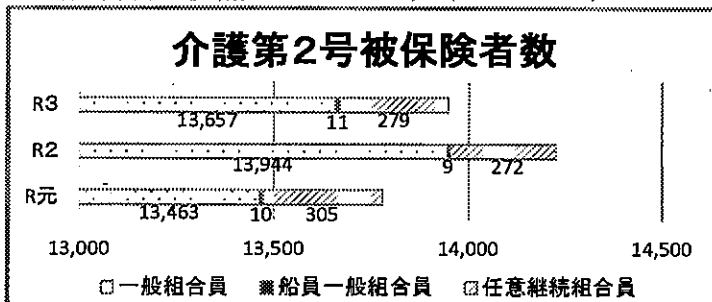
エ 被扶養者 Δ 543 人 (Δ 3.62%)



(2) 介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満)である組合員及び被扶養者の全体に占める割合

ア 全組合員 (20,453 人) 中の 68.2%
 対前年度末比較増減 Δ 278 人 (Δ 1.95%)

イ 全被扶養者 (14,439 人) 中の 13.6%
 対前年度末比較増減 Δ 88 人 (Δ 4.29%)



(3) 掛金、負担金の算定基礎額の前年度との比較増減

【給料額、標準報酬月額】

ア 短期 総額 2,297,490 千円の減 (Δ 2.31%) 組合員1人当たり月額 3,519 千円の減 (Δ 0.87%)
 イ 長期 総額 2,311,350 千円の減 (Δ 2.32%) 組合員1人当たり月額 3,583 千円の減 (Δ 0.88%)
 ウ 介護 総額 2,965,390 千円の減 (Δ 3.98%) 組合員1人当たり月額 8,452 千円の減 (Δ 1.90%)

【期末手当等(標準期末手当等)】

ア 短期 総額 1,275,839 千円の減 (Δ 3.78%) 組合員1人当たり月額 39,009 千円の減 (Δ 2.36%)
 イ 長期 総額 1,284,218 千円の減 (Δ 3.81%) 組合員1人当たり月額 39,436 千円の減 (Δ 2.39%)
 ウ 介護 総額 1,244,516 千円の減 (Δ 4.76%) 組合員1人当たり月額 50,519 千円の減 (Δ 2.70%)

(増減要因)

臨時的任用職員が共済組合加入となったことにより、比較的標準報酬の低い組合員が増加した。

(4) 組合の業務に従事する職員

支部事務局職員数 32 人 (県職員17、共済職員15(内臨時的任用職員1名、
 会計年度任用職員8名、福利相談員1名))

財源率【令和3年4月適用】

(単位：‰(千分率))

区分 組合員種別等	短期		介護		厚生年金保険料			退職等年金給付		経過的長期	福祉		計		
	掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金	公務等給付 負担金	掛金	負担金	掛金等	負担金等	
					組合員負担分	事業主負担分									
一般組合員 標準報酬月額 標準期末手当	42.10	42.20	8.90	8.90	91.50	91.50	40.0	7.5	7.5	0.1001	1.41	1.41	151.41	191.6101	
船員組合員 標準報酬月額 標準期末手当	40.06	44.24	8.90	8.90	91.50	91.50	40.0	7.5	7.5	0.1001	1.41	1.41	149.37	193.6501	
特別職 組合員 標準報酬月額 標準期末手当	42.10	42.20	8.90	8.90	91.50	91.50	40.0	7.5	7.5	0.1001	1.41	1.41	151.41	191.6101	
共済組合職員 標準報酬月額 標準期末手当							県 40.0							県 40.0	
	42.10	42.10	8.90	8.90	91.50	91.50		7.5	7.5	0.1001	1.41	1.41	151.41	151.5101	
職員団体 専従職員 標準報酬月額 標準期末手当		県0.10					県 40.0							県 40.10	
	42.10	42.10	8.90	8.90	91.50	91.50		7.5	7.5		1.41	1.41	151.41	151.4100	
公益法人等 派遣組合員 標準報酬月額 標準期末手当		県0.10					県 40.0							県 40.10	
	42.10	42.10	8.90	8.90	91.50	91.50		7.5	7.5	0.1001	1.41	1.41	151.41	151.5101	
公立大学 法人組合員 標準報酬月額 標準期末手当	42.10	42.10	8.90	8.90	91.50	91.50	県 40.0	7.5	7.5	0.1001	1.41	1.41	151.41	151.5101	
任意継続 組合員 標準報酬月額 標準期末手当	84.20		17.80										102.00		
送付率	100%(支部支払分を除く)		100%		100%			100%		100%	100%				
業務負担金	年間1人当たり		6,340円(うち本部送付金:3,750円、支部事務費:2,590(1,008)円)												
追加費用負担 金	厚生年金保険		義務教育職員 29.3		義務教育以外の職員 16.3		(送付金率 100%)								
	経過的長期		義務教育職員 2.2		義務教育以外の職員 1.9		(送付金率 100%)								
組合員の区分	※1 一般組合員				県の教育庁本庁(特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員(役員以外)										
	※2 特別職組合員				教育長・特定地方独立法人の役員										
	※3 公益法人等派遣組合員				派遣法第3条第2項に規定する派遣職員である組合員										

- (注1) 負担金の2段書きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率
- (注2) 短期の公的負担金(0.10‰)は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。
- (注3) 厚生年金保険料の保険料率(183.00‰)を、組合員負担分(1/2(91.50‰))と事業主負担分(1/2(91.50‰))に分けて表示している。
- (注4) 標準報酬月額算定の範囲は、給料、教職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。
- (注5) 期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。
- (注6) 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

事業区分	費用の種別	費用負担割合		産前産後休業・育児休業 期間中における免除適用
		掛金	負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用(公的負担)	-	100/100	免除しない
介護	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
長期	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	-	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用(公的負担)	-	100/100	免除しない
福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

◆ 任意継続組合員平均標準報酬月額 410,000円

◆ 「掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最高限度額」

短期・介護・福祉		長期	
給料	期末手当等	給料	期末手当等
1,390,000円	5,730,000円	650,000円	1,500,000円

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の最高限度額は、年度の累計額により算定する。

※ 令和3年度改正事項

1 育児休業手当金等の公的負担率の引下げ（短期経理）

R2 0.11/1,000 ⇨ R3 0.10/1,000

2 介護掛金・負担金率の引上げ（短期経理）

R2 7.49/1,000 ⇨ R3 8.90/1,000

3 公務等給付負担金率の引下げ（経過的長期経理）

R2 0.1033/1,000 ⇨ R3 0.1001/1,000

4 追加費用負担金率の引下げ（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

	厚生年金保険経理		厚生年金保険経理
	義務教育職員 : 31.9/1000		義務教育職員 : 29.3/1000
	その他の職員 : 16.8/1000		その他の職員 : 16.3/1000
R2	⇨	R3	
	経過的長期経理		経過的長期経理
	義務教育職員 : 2.5/1000		義務教育職員 : 2.2/1000
	その他の職員 : 1.3/1000		その他の職員 : 1.9/1000

2 経理別決算及び事業の実績

(1) 短期経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和2年度 決算額 A	令和3年度		増減額 (B-A)	備 考	
			変更予算額	決算額 B			
前	年度繰越金 ①	373,841	462,135	462,135	88,294		
収 入	短期負担金	5,698,112	5,527,700	5,535,027	△163,085		
	介護負担金	749,374	854,615	857,939	108,565		
	短期掛金	5,683,101	5,514,339	5,521,703	△161,398		
	介護掛金	749,295	854,576	857,928	108,633		
	短期任意継続掛金	152,748	139,556	137,577	△15,171		
	介護任意継続掛金	25,546	27,676	26,931	1,385		
	短期利息及び配当金	0	0	0	0		
	介護利息	0	0	0	0		
	短期前期損益修正益	15	15	82	67		
	介護前期損益修正益	3	2	15	12		
	賠償金	1,464	1,984	1,383	△81	第三者加害に係る賠償金	
	計	13,059,658	12,920,463	12,938,585	△121,073		
支 出	保健給付	4,275,265	4,441,352	4,408,898	133,633		
	直営保健給付	138	91	108	△30		
	休業給付	756,120	764,064	778,302	22,182		
	災害給付	0	1,325	1,325	1,325		
	附加給付	55,311	52,874	54,193	△1,118		
	一部負担金返還金	0	0	0	0		
	一部負担金払戻金	66,258	64,291	65,315	△943		
	短期任意継続掛金還付金	30,470	17,018	15,325	△15,145		
	介護任意継続掛金還付金	5,319	3,481	3,085	△2,234		
	短期前期損益修正損	8,169	7,030	7,150	△1,019		
	介護前期損益修正損	294	140	213	△81		
	計	5,197,344	5,351,666	5,333,914	136,570		
当	期利益金 ②	7,862,314	7,568,797	7,604,671	△257,643		
	当期短期利益金	6,343,709	5,835,549	5,865,156	△478,553		
	当期介護利益金	1,518,605	1,733,248	1,739,515	220,910		
回 送 金	受給付資金等送付金	0	0	0	0	支払基金への支払不足分の本部からの回送金	
	本部へ 回送金	(短期)	△ 6,258,000	△ 5,850,000	△ 5,808,000	450,000	前期高齢者給付金及び後期高齢者支援金の拠出金等に充当
		(介護)	△ 1,516,020	△ 1,720,000	△ 1,735,559	△219,539	介護納付金に充当
	差引 ③	△ 7,774,020	△ 7,570,000	△ 7,543,559	230,461		
	当期収支差額 (②+③)④	88,294	△ 1,203	61,112	△27,182		
	翌年度繰越金 (①+④)⑤	462,135	460,932	523,247	61,112	貸借対照表上の繰越金	

《貸借対照表》

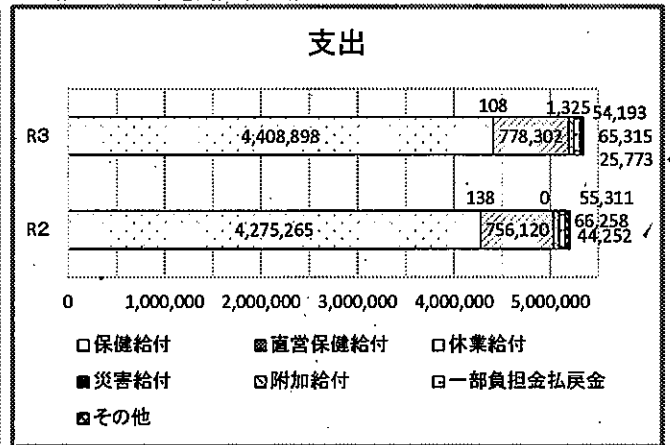
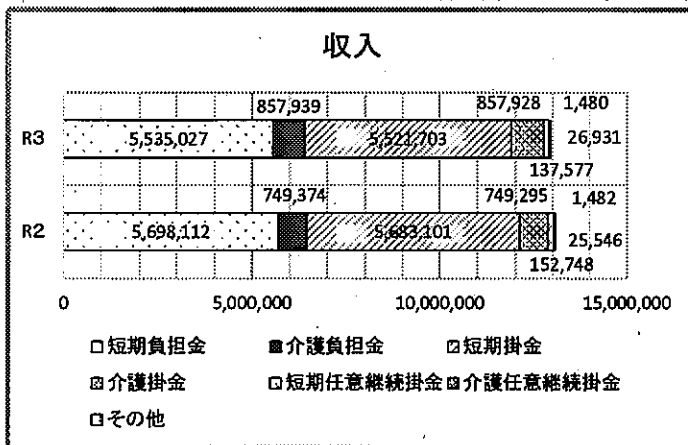
(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普通預金	554,696	614,282	59,586	未払金	25	132	107
未収金	0	2,790	2,790	預り金	147,086	148,480	1,394
未収掛金	165	273	108	本部勘定繰越金	462,135	523,247	61,112
未収負担金	23	154	131				
支払基金委託金	54,360	54,360	0				
立替金	2	0	△ 2				
本部勘定繰越金			0				
計	609,246	671,859	62,613	計	609,246	671,859	62,613

【経理別決算の概要】

〈短期経理収支状況〉

ア 収入	合計額	対前年度比	121,073 千円	の減	(△0.9%)
(7)短期掛金及び負担金		対前年度比	339,654 千円	の減	(任意継続掛金を含む)
(要因)	組合員数減少による減				
(4)介護掛金及び介護負担金		対前年度比	218,583 千円	の増	(")
(要因)	組合員数減少、介護保険料率の引上げ				
(7)賠償金		対前年度比	81 千円	の減	
	交通事故等の第三者加害に係る保険会社等からの賠償金収入				
イ 支出	合計額	対前年度比	136,570 千円	の増	(2.6%)
(7)法定給付(保健、休業及び災害給付)		対前年度比	157,110 千円	の増	
(4)附加給付(一部負担金払戻金を含む)		対前年度比	2,061 千円	の減	
(7)任意継続掛金還付金		対前年度比	17,379 千円	の減	中途喪失者の減



ウ 当期利益金(収入-支出)

当期利益金は、7,604,671千円となるが、ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金の内訳

- ・前期高齢者給付金及び後期高齢者支援の拠出金等に充てるもの
- ・介護納付金に充てるもの

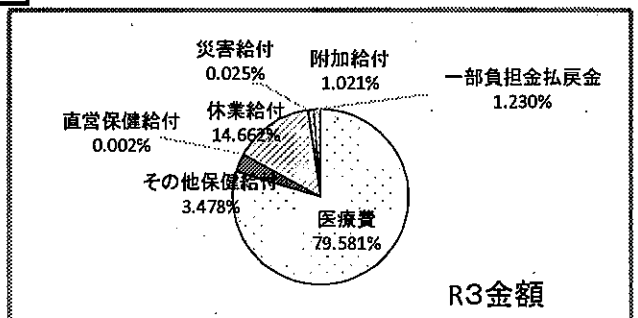
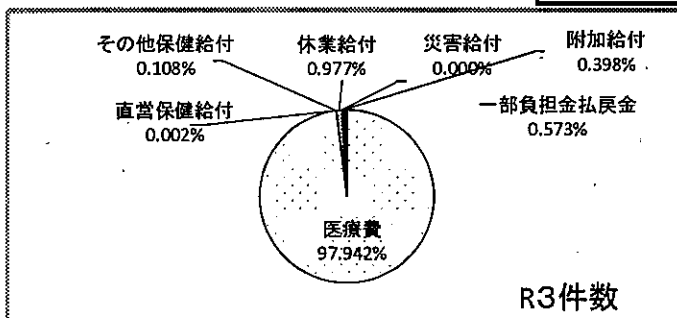
5,808,000千円
1,735,559千円

エ 翌年度繰越金 523,247千円 対前年比 61,112 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借(資産/負債+資本)の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

- ①資産の状況(借方) 62,613千円 流動資産の増
- ②負債の状況(貸方) 1,501千円 流動負債の増
- ③資本(剰余金)の状況(貸方) 61,112千円 繰越金の増



短期給付の状況①（件数及び金額の前年度比較）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比較（R3 - R2）				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	%	金額	%	
保健給付	医療費	437,054	4,088,478,546	401,858	4,103,181,870	419,178	4,224,298,089	17,320	104.3	121,116,219	103.0
	出産費	330	138,628,343	331	138,549,250	366	153,935,729	35	110.6	15,386,479	111.1
	家族出産費	103	43,135,123	77	32,283,421	70	29,364,079	△ 7	90.9	△ 2,919,342	91.0
	埋葬料	27	1,350,000	14	700,000	15	750,000	1	107.1	50,000	107.1
	家族埋葬料	11	550,000	11	550,000	11	550,000	0	100.0	0	100.0
	小計	437,525	4,272,142,012	402,291	4,275,264,541	419,640	4,408,897,897	17,349	104.3	133,633,356	103.1
直営保健給付	40	218,246	21	138,355	8	108,451	△ 13	38.1	△ 29,904	78.4	
休業給付	傷病手当金	298	56,286,640	343	76,707,060	479	110,660,448	136	139.7	33,953,388	144.3
	出産手当金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	育児休業手当金（休業中）	3,291	598,414,505	3,683	673,256,429	3,624	653,819,558	△ 59	98.4	△ 19,436,871	97.1
	介護休業手当金	32	5,984,926	35	6,156,985	79	13,821,753	44	225.7	7,664,768	224.5
	小計	3,621	660,686,071	4,061	756,120,474	4,182	778,301,759	121	103.0	22,181,285	102.9
災害給付	弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	災害見舞金	0	0	0	0	2	1,325,000	2	0.0	1,325,000	0.0
	小計	0	0	0	0	2	1,325,000	2	0.0	1,325,000	0.0
法定給付計	441,186	4,933,046,329	406,373	5,031,523,370	423,832	5,188,633,107	17,459	104.3	157,109,737	103.1	
附加給付	家族療養費	1,315	31,580,800	1,179	29,027,230	1,216	29,379,400	37	103.1	352,170	101.2
	出産費	318	15,900,000	331	16,550,000	363	18,150,000	32	109.7	1,600,000	109.7
	家族出産費	94	4,700,000	66	3,300,000	65	3,250,000	△ 1	98.5	△ 50,000	98.5
	家族訪問看護療養費	20	48,400	28	45,900	20	32,500	△ 8	71.4	△ 13,400	70.8
	埋葬料	27	675,000	14	350,000	15	375,000	1	107.1	25,000	107.1
	家族埋葬料	11	275,000	11	275,000	11	275,000	0	100.0	0	100.0
	直営保健給付家族療養費	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	傷病手当金	38	7,562,420	28	5,763,010	13	2,731,073	△ 15	46.4	△ 3,031,937	47.4
	小計	1,823	60,741,620	1,657	55,311,140	1,703	54,192,973	46	102.8	△ 1,118,167	98.0
一部負担金返還	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
一部負担金戻	2,308	64,565,800	2,417	66,257,630	2,452	65,315,300	35	101.4	△ 942,330	98.6	
合計	445,317	5,056,353,749	410,447	5,153,092,140	427,987	5,308,141,380	17,540	104.3	155,049,240	103.0	

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

短期給付の状況②（組合員1人当たりの金額）

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	金 額 (千円)	組合員1人当たり		金 額 (千円)	組合員1人当たり		金 額 (千円)	組合員1人当たり		
		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)		金 額 (円)	対前年度 増減率 (%)	
保健給付	医 療 費	4,088,479	211,236	0.9	4,103,182	198,030	△ 6.3	4,224,298	206,537	4.3
	出 産 費	138,628	7,162	0.0	138,549	6,687	△ 6.6	153,936	7,526	12.5
	家族出産費	43,135	2,229	5.2	32,284	1,558	△ 30.1	29,364	1,436	△ 7.8
	埋 葬 料	1,350	70	79.5	700	34	△ 51.4	750	37	8.8
	家族埋葬料	550	28	21.7	550	27	△ 3.6	550	27	0.0
	小 計	4,272,142	220,725	1.0	4,275,265	206,336	△ 6.5	4,408,898	215,563	4.5
直営保健給付	218	11	△ 56.0	138	7	△ 36.4	108	5	△ 28.6	
休業給付	傷病手当金	56,287	2,908	△ 38.3	76,707	3,702	27.3	110,660	5,410	46.1
	出産手当金	0	0	△ 100.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	育児休業手当金	598,414	30,918	△ 6.8	673,256	32,493	5.1	653,820	31,967	△ 1.6
	介護休業手当金	5,985	309	△ 31.5	6,157	297	△ 3.9	13,822	676	127.6
	小 計	660,686	34,135	△ 11.1	756,120	36,492	6.9	778,302	38,053	4.3
災害給付	弔 慰 金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	家族弔慰金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	災害見舞金	0	0	△ 100.0	0	0	0.0	1,325	65	100.0
	小 計	0	0	△ 100.0	0	0	0.0	1,325	65	100.0
法定給付計	4,933,046	254,871	△ 0.9	5,031,523	242,835	△ 4.7	5,188,633	253,686	4.5	
附加給付	家族療養費	31,581	1,632	1.2	29,027	1,401	△ 14.2	29,379	1,436	2.5
	出 産 費	15,900	821	△ 2.7	16,550	799	△ 2.7	18,150	887	11.0
	家族出産費	4,700	243	10.0	3,300	159	△ 34.6	3,250	159	0.0
	家族訪問 看護療養費	48	2	0.0	46	2	0.0	33	2	0.0
	埋 葬 料	675	35	84.2	350	17	△ 51.4	375	18	5.9
	家族埋葬料	275	14	16.7	275	13	△ 7.1	275	13	0.0
	直営保健給付 家族療養費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	傷病手当金	7,563	391	△ 23.5	5,763	278	△ 28.9	2,731	134	△ 51.8
	小 計	60,742	3,138	△ 2.6	55,311	2,669	△ 14.9	54,193	2,649	△ 0.7
一部負担金返還金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
一部負担金払戻金	64,566	3,336	2.9	66,258	3,198	△ 4.1	65,315	3,193	△ 0.2	
合 計	5,058,354	261,345	△ 0.9	5,153,092	248,702	△ 4.8	5,308,141	259,528	4.4	

※組合員1人当たりの金額は、年間の給付金額を各年度末現在の組合員数で割返したものの。

(2) 厚生年金保険経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度		増減額 (B-A)	備考
			変更予算額	決算額 B		
	前年度繰越金①	395,195	414,386	414,386	19,191	
収入	厚生年金保険料 (事業主負担分)	17,264,682	16,746,207	16,782,119	△ 482,563	
	厚生年金保険料 (組合員負担分)	11,941,013	11,584,303	11,600,816	△ 340,197	
	追加費用負担金	2,755,307	2,458,100	2,458,164	△ 297,143	
	前期損益修正益	43	37	221	178	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	31,961,045	30,788,647	30,841,320	△ 1,119,725	
	支出(前期損益修正損)	14,016	14,219	13,828	△ 188	
	当期利益金②	31,947,029	30,774,428	30,827,492	△ 1,119,537	
	本部への回送金③	△ 31,927,838	△ 30,780,000	△ 30,827,685	1,100,153	(送付金率100%)
	当期収支差額 (②+③)④	19,191	△ 5,572	△ 193	△ 19,384	
	翌年度繰越金 (①+④)⑤	414,386	408,814	414,193	△ 193	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)
普通預金	413,109	413,449	340	未払金	400	228	△ 172
未収組合員 保険料	846	562	△ 284	預り金			0
未収負担金	831	410	△ 421	本部勘定繰越金	414,386	414,193	△ 193
立替金			0				
計	414,786	414,421	△ 365	計	414,786	414,421	△ 365

〈厚生年金保険経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 1,119,725 千円 の減 (△ 3.5%)
(要因) ①組合員数減少による減

②追加費用負担金率の引下げ

イ 支出 合計額 対前年度比 188 千円 の減
(要因) 過年度還付額の減

ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、 30,827,492千円 となるが、

ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金

30,827,685千円

エ 翌年度繰越金 414,193千円 対前年比 193 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △365千円 流動資産の減

②負債の状況 (貸方) △172千円

③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △193千円 繰越金の減

(3) 経過的長期経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度		増減額 (B-A)	備考
			変更予算額	決算額 B		
繰越金 ①		4,341	4,339	4,339	△ 2	長期経理より移管
収入	負担金	13,736	12,910	12,959	△ 777	
	追加費用負担金	215,459	202,646	202,654	△ 12,805	
	前期損益修正益	0	0	0	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	229,195	215,556	215,613	△ 13,582	
支出(前期損益修正損)		0	0	0	0	
当期利益金 ②		229,195	215,556	215,613	△ 13,582	
本部への回送金 ③		△ 229,197	△ 215,000	△ 215,620	13,577	(送付金率100%)
当期収支差額 (②+③)④		△ 2	556	△ 7	△ 5	
翌年度繰越金 (①+④)⑤		4,339	4,895	4,332	△ 7	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)
普通預金	4,339	4,332	△ 7	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	0	0	本部勘定繰越金	4,339	4,332	△ 7
計	4,339	4,332	△ 7	計	4,339	4,332	△ 7

〈経過的長期経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 13,582千円 の減 (△5.9%)
(要因) 組合員数減少による減

イ 支出 合計額 対前年度比 0千円 ()

ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、215,613千円となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 215,620千円

エ 翌年度繰越金 4,332千円 対前年比 7千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産/負債+資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △7千円 流動資産の減

②負債の状況 (貸方) 0千円

③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △7千円 繰越金の減

(4) 退職等年金経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度	令和3年度		増減額 (B-A)	備考
		決算額 A	予算額	決算額 B		
	前年度繰越金①	26,584	27,870	27,870	1,286	
収入	負担金	979,378	942,666	951,714	△ 27,664	
	掛金	979,368	942,585	951,705	△ 27,663	
	前期損益修正益	2	2	14	12	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	1,958,748	1,885,253	1,903,433	△ 55,315	
	支出(前期損益修正損)	1,143	1,158	1,123	△ 20	
	当期利益金②	1,957,605	1,884,095	1,902,310	△ 55,295	
	本部への回送金③	△ 1,956,319	△ 1,884,000	△ 1,902,370	53,949	負担金等収納額の減 (送付金率100%)
	当期収支差額 (②+③)④	1,286	95	△ 60	△ 1,346	
	翌年度繰越金 (①+④)⑤	27,870	27,965	27,810	△ 60	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)
普通預金	27,756	27,768	12	未払金	2	20	18
未収掛金	69	39	△ 30	預り金	0	0	0
未収負担金	47	23	△ 24	本部勘定繰越金	27,870	27,810	△ 60
計	27,872	27,830	△ 42	計	27,872	27,830	△ 42

〈退職等年金経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 55,315千円 の減 (△2.8%)
(要因) 組合員数減少による減

イ 支出 合計額 対前年度比 20千円 の減
(要因) 過年度還付額の減

ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、 1,902,310千円 となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 1,902,370千円

エ 翌年度繰越金 27,810千円 対前年比 60千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産/負債+資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △42千円 流動資産の減

②負債の状況 (貸方) 18千円

③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △60千円 繰越金の減

(5) 業務経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和2年度		令和3年度		増減額 (B-A)	備 考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B			
前	年度繰越金①	22,595	32,156	32,156	9,561		
収 入	負 担 金	111,049	103,730	104,085	△ 6,964	負担金単価×組合員数	
	利息及び配当金	0	0	0	0		
	雑 収 入	1	0	11	10		
	前期損益修正益	1,040	23	23	△ 1,017		
	計	112,090	103,753	104,119	△ 7,971		
支 出	職 員 給 与	22,378	16,910	16,756	△ 5,622		
	基 本 給	8,972	9,020	9,020	48		
	諸 手 当	4,697	4,823	4,678	△ 19		
	非常勤職員手当	2,217	2,219	2,210	△ 7		
	退職給与金	6,492	848	848	△ 5,644		
	社会保険負担金	2,751	2,794	2,796	45		
	厚 生 費	24	11	9	△ 15		
	旅 費	2	224	0	△ 2		
	事 務 費	3,499	4,235	3,335	△ 164		
	印刷消耗品費	651	941	495	△ 156		
	新聞図書費	53	86	52	△ 1		
	送 金 料	204	250	205	1		
	通信運搬費	1,868	2,090	1,890	22		
	会 議 費	133	322	175	42		
	雑 費	590	546	518	△ 72		
	修 繕 費	0	0	0	0		
	賃 借 料	584	714	610	26		
	委 託 費	544	500	439	△ 105		
	普 及 費	390	450	405	15		
	諸 謝 金	0	0	0	0		
	食 糧 費	0	0	0	0		
	公 租 公 課 等	0	0	0	0		
	消 費 税	482	-	457	△ 25		
	雑 費 等	32	50	16	△ 16		
前期損益修正損	0	10	10	10			
計	30,686	25,898	24,833	△ 5,853			
当 期 利 益 金 ②	81,404	77,855	79,286	△ 2,118			
本 部 へ の 回 送 金 ③	△ 71,843	△ 76,361	△ 76,360	△ 4,517	本部指示額+システム改修費用 83,750円×20,363人 (R2 83,750円)		
本 部 より 回 送 金 ④	0	0	0	0			
当 期 収 支 差 額 (②+③+④)⑤	9,561	1,494	2,926	△ 6,635			
翌 年 度 繰 越 金 (①+⑤)⑥	32,156	33,650	35,082	2,926	貸借対照表上の繰越金		

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普通預金	74,399	78,132	3,733	未 払 金	136	81	△55
未 収 金	1	0	△1	未 払 費 用	54	41	△13
未 収 収 益	0	0	0	預 り 金	9	33	24
立 替 金	2	0	△2	退職給与引当金	42,047	42,895	848
				本部勘定繰越金	32,156	35,082	2,926
計	74,402	78,132	3,730	計	74,402	78,132	3,730

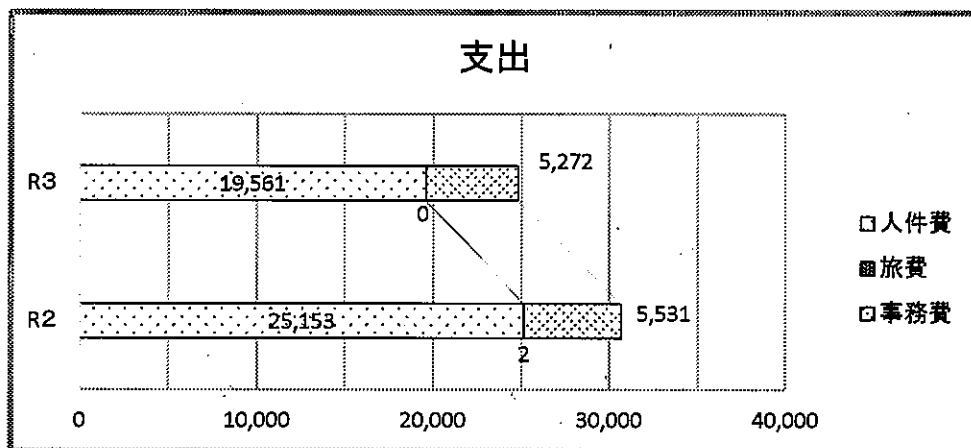
※ 「未 払 金」…銀行送金手数料等

「未払費用」…社会保険負担金、非常勤職員手当(3月分)

〈業務経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 7,971 千円 の減 (△7.1%)
 (要因) 事務費負担金の減

イ 支出 合計額 対前年度比 5,853 千円 の減 (△19.1%)
 (ア) 人件費 対前年度比 5,592 千円 の減
 (イ) 旅費 対前年度比 2 千円 の減
 (ウ) 事務費 対前年度比 259 千円 の減



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、79,286千円となるが、
 ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
 前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 76,360千円

エ 翌年度繰越金 35,082千円 対前年比 2,926 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産/負債+資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方)

3,730千円 流動資産の増

②負債の状況 (貸方)

804千円 退職給与引当金の増

③資本 (剰余金) の状況 (貸方)

2,926千円 繰越金の増

(6) 保健経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和2年度 決算額 A	令和3年度		増減額 (B-A)	備考
			変更予算額	決算額 B		
前	年度繰越金①	182,989	216,247	216,247	33,258	
収 入	特定健康診査等負担金	3,756	3,507	3,508	△ 248	
	補助金(県他)	36,244	36,567	36,249	5	
	補助金(互助会)	19,115	18,673	18,525	△ 590	
	前期損益修正益	118	0	0	△ 118	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	59,233	58,747	58,282	△ 951	
支 出	特定健康診査費	221,660	229,135	219,684	△ 1,976	
	特定保健指導費	22,373	24,598	18,215	△ 4,158	内訳はP20参照
	厚生事業費	52,726	69,539	63,288	10,562	
	職 員 給 与	25,487	31,867	31,071	5,584	
	基本給	6,639	9,434	8,736	2,097	宿泊所より1名移管
	諸 手 当	3,798	4,558	4,650	852	
	非常勤職員手当	14,660	16,243	16,053	1,393	休職代替の臨時的任用職員採用
	退職給与金	390	1,632	1,632	1,242	人員増
	社会保険負担金	4,425	5,168	5,267	842	人員増
	厚 生 費	46	56	44	△ 2	
	旅 費	491	284	29	△ 462	本部研修中止による減
	事 務 費	854	1,197	919	65	
	印刷消耗品費	286	363	309	23	
	新聞図書費	58	68	52	△ 6	
	通信運搬費	458	625	501	43	
	会議費	0	0	0	0	
	雑 費	52	141	57	5	
	修 繕 費	0	0	0	0	
	賃 借 料	179	226	185	6	
	委 託 費	949	270	240	△ 709	宿泊所経営指導委託費の減
	普 及 費	934	1,010	917	△ 17	福利厚生のおしおり発行費用
	諸 謝 金	0	0	0	0	
	食 糧 費	10	0	0	△ 10	
	公 租 公 課 等	6	15	6	0	
	消 費 税	436	-	305	△ 131	
	雑 費	32	120	5	△ 27	
	開 発 費 償 却	1,476	0	1,386	△ 90	
宿泊経理へ繰入金	0	0	0	0		
前期損益修正損	34	338	338	304		
	計	332,118	363,823	341,899	9,781	
当 期 利 益 金 ②		△ 272,885	△ 305,076	△ 283,617	△ 10,732	
回 送 金	受 保健経理事業資金他	261,156	252,029	252,111	△ 9,045	保健経理事業資金他
	受 特定健診事業資金	44,649	37,552	37,552	△ 7,097	特定健診事業資金
	受 本部預入資金利息	338	136	136	△ 202	本部預入資金利息
	受 本部災害対策事業資金	0	0	0	0	
	出 本部への回送金	0	0	0	0	
差 引 ③		306,143	289,717	289,799	△ 16,344	
当期収支差額(②+③)④		33,258	△ 15,359	6,182	△ 27,076	
翌年度繰越金(①+④)⑤		216,247	200,888	222,429	6,182	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

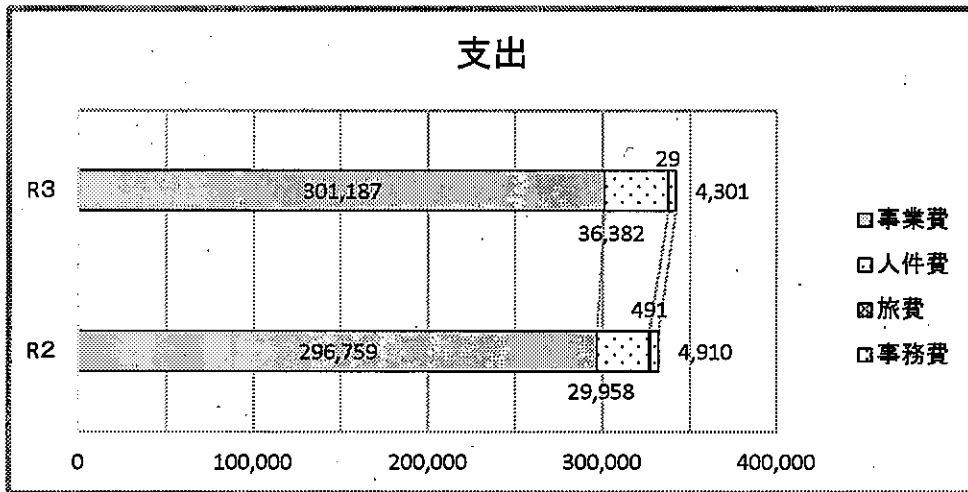
(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科 目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)
本部預託資金	68,009	68,145	136	未 払 金	7,148	5,974	△ 1,174
普通預金	156,229	172,183	15,954	未 払 費 用	793	1,006	213
前払費用	10	10	0	預 り 金	58	0	△ 58
立替金	28	7	△ 21	退職給与引当金	2,400	11,920	9,520
保証金	50	50	0	本部勘定繰越金	216,247	222,429	6,182
開 発 費	2,320	934	△ 1,386				
計	226,646	241,329	14,683	計	226,646	241,329	14,683

〈保健経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 951千円 の減 (△1.6%)
 (要因) 特定健診負担金、互助会等からの人間ドック等補助金の減

イ 支出 合計額 対前年度比 9,781千円 の増 (2.9%)
 (ア)事業費 対前年度比 4,428千円 の増
 (イ)人件費 対前年度比 6,424千円 の増
 (ウ)旅費 対前年度比 462千円 の減
 (エ)事務費 対前年度比 609千円 の減



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、△283,617千円となるが、
 ここに本部からの回送金を加えた額が当支部の当期収支差額となり、
 前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

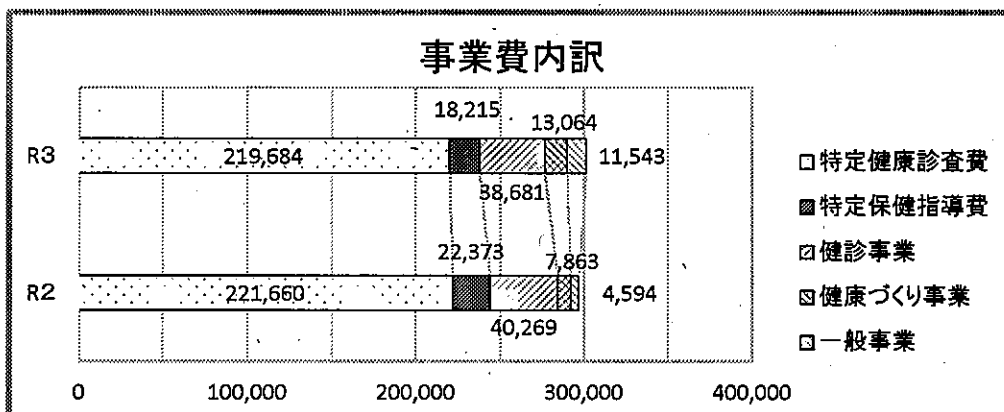
※本部より回送金 289,799千円

エ 翌年度繰越金 222,429千円 対前年比 6,182千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産/負債+資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

- ①資産の状況 (借方) 14,683千円 流動資産の増
- ②負債の状況 (貸方) 8,501千円 流動負債の増
- ③資本 (剰余金) の状況 (貸方) 6,182千円 繰越金の増



保健事業の実施状況

(単位：人,千円)

区 分	令和2年度		令和3年度				増減(R3-R2)		備 考	
	参加人数	金 額	変更予算額		決 算 額		参加人数	金 額		
			参加人数	金 額	参加人数	金 額				
特定健康診査等事業	特定健康診査費	9,510	221,660	10,019	229,135	9,486	219,684	△ 24	△ 1,976	健診事業と分割(40歳以上)
	一般ドック	8,508	200,789	8,484	200,222	8,425	198,830	△ 83	△ 1,959	
	特定健康診査	1,002	20,871	1,535	28,913	1,061	20,854	59	△ 17	詳細な検診項目の実施費用含む
	特定保健指導費	2,103	22,373	1,150	24,598	2,571	18,215	468	△ 4,158	
特定健康診査等費計		11,613	244,033	11,169	253,733	12,057	237,899	444	△ 6,134	
健診事業	人間ドック事業	912	21,523	822	19,399	806	19,022	△ 106	△ 2,501	(40歳未満)
	一般ドック	912	21,523	822	19,399	806	19,022	△ 106	△ 2,501	
	器官別検診	4,934	18,746	5,904	21,931	5,257	19,659	323	913	
	乳がん検診	1,654	8,149	1,872	9,010	1,679	8,230	25	81	
	子宮がん検診	1,558	6,627	1,805	7,670	1,593	6,800	35	173	
	肺がん検診	41	141	223	716	160	513	119	372	
	大腸がん検診	958	1,650	1,200	2,073	1,073	1,841	115	191	
	骨粗しょう症検診	700	2,124	775	2,390	724	2,206	24	82	
	前立腺がん検診	23	55	29	72	28	69	5	14	
小 計		5,846	40,269	6,726	41,330	6,063	38,681	217	△ 1,588	
健康づくり事業	健康教育・指導	314	786	732	3,335	519	2,370	205	1,584	
	健康づくりセミナー	0	0	0	0	0	0	0	0	【廃止】
	女性のための健康セミナー	0	0	24	400	24	400	24	400	
	医療トピックスセミナー	0	0	0	0	0	0	0	0	【廃止】
	メンタルヘルスセミナー	37	169	50	858	50	858	13	689	
	カウンセリング技法研修会	15	75	28	311	28	311	13	236	
	職場の健康づくり支援事業	262	542	630	1,766	417	801	155	259	
	健康相談	372	2,937	23,520	3,834	25,134	3,504	24,762	567	
	心の健康相談	372	2,717	520	3,636	397	3,306	25	589	
	心とからだのセルフチェック		220	23,000	198	24,737	198	24,737	△ 22	
健康図書配布等	0	0	0	0	0	0	0	0		
福利厚生アウトソーシング			20,060	3,611	20,051	3,609	20,051	3,609	【新規】	
小 計		686	3,723	44,312	10,780	45,704	9,483	45,018	5,760	
その他	健診事業に係る事務費等 (人間ドック・器官別検診申込Webシステム運用)		4,140		4,124		3,581	0	△ 559	
健康管理事業計		6,532	48,132	51,038	56,234	51,767	51,745	45,235	3,613	
一般事業	保養関係	1,678	3,186	550	1,100	78	156	△ 1,600	△ 3,030	
	直営施設利用助成	402	1,005					△ 402	△ 1,005	【廃止】
	同上(会食)	1,118	1,118					△ 1,118	△ 1,118	【廃止】
	閉館謝恩イベント開催費	0	747					0	△ 747	【廃止】
	他支部施設利用助成	158	316	250	500	33	66	△ 125	△ 250	
	新潟市施設利用助成			300	600	45	90	45	90	【新規】
	体育関係	0	32	0	250	0	49	0	17	
	元気回復事業負担金		32		250		49	0	17	他共済と共同事業負担金
	教養・文化関係	0	1,343	28	2,650	28	1,999	28	656	
	介護講座		0	28	350	28	350	28	350	隔年開催(R2は開催なし)
教職員ライフプラン事業		1,343		2,300		1,649	0	306		
その他	33	33	20,060	8,305	20,051	8,302	20,018	8,269		
冠婚葬祭等補助	33	33					△ 33	△ 33	【廃止】	
福利厚生アウトソーシング			20,060	8,305	20,051	8,302	20,051	8,302	【新規】	
福利厚生事業広報費				1,000		1,037	0	1,037	【新規】	
一般事業計		1,711	4,594	20,638	13,305	20,157	11,543	18,446	6,949	
災害対策事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生事業費合計		8,243	52,726	71,676	69,539	71,924	63,288	63,681	10,562	
特定健康診査等費及び厚生事業費合計		19,856	296,759	82,845	323,272	83,981	301,187	64,125	4,428	

令和3年度の主な保健事業の実施状況

区 分	開催内容	参加人員
女性のための健康セミナー	更年期障害等女性特有の疾患の予防と対応をテーマにした女性向けのセミナーを実施 8/10 新潟 24名	24名
メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識とセルフケアを身につけるためのセミナーを実施 8/3 長岡 17名、8/17 新潟 22名、8/19 上越 11名	50名
カウンセリング技法研修会	コミュニケーション能力を高めるための傾聴技法や話し方を身につける研修会を実施 8/10 長岡 28名	28名
職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため講師等を派遣する事業 企画コース:2所属 32名 ・ 出前コース:23所属 385名	417名
介護講座	介護負担の軽減のための技術を習得するセミナーを実施 8/18 新潟 28名	28名
ライフプランセミナー	退職後の生活設計に必要な知識等を提供するセミナーを実施 退職準備型 8/4 新潟 153名 ・ 8/5 新潟 155名 ・ 8/11 長岡 117名 ・ 8/12 上越 116名 生活設計型 8/20 新潟 83名 ライフプランガイドブックの配付 (654名)	624名

(7) 住宅経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度		増減額 (B-A)	備考
			変更予算額	決算額 B		
	前年度繰越金①	53	73	73	20	
収入	分担金	354	354	354	0	教職員住宅固定資産税分負担金
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	雑収入	0	0	0	0	
	計	354	354	354	0	
支出	職員給与	0	0	0	0	
	社会保険負担金	0	0	0	0	
	厚生費	0	0	0	0	
	旅費	8	30	21	13	
	事務費	91	109	91	0	
	印刷消耗品費	59	64	57	△2	
	新聞図書費	0	0	0	0	
	通信運搬費	25	36	27	2	
	会議費	0	0	0	0	
	雑費	7	9	7	0	
	修繕費	0	0	0	0	
	賃借料	47	35	30	△17	
	委託費	0	0	0	0	
	普及費	0	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	0	
	公租公課等	354	354	354	0	教職員住宅固定資産税ほか
消費税	14		14	0		
減価償却費	0	0	0	0		
雑費等	0	10	0	0		
計	514	538	510	△4		
	当期利益金②	△160	△184	△156	4	
回送金	受本部より回送金	233	200	200	△33	本部よりの業務配分額
	出本部への回送金	△53	△73	△73	△20	本部へ決算精算金
	差引③	180	127	127	△53	
	当期収支差額(②+③)④	20	△57	△29	△49	
	翌年度繰越金(①+④)⑤	73	16	44	△29	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)
普通預金	75	51	△24	未払金	2	7	5
前払費用			0	未払費用			0
立替金			0	預り金			0
未収収益			0	退職給与引当金			0
器具及び備品			0	本部勘定繰越金	73	44	△29
計	75	51	△24	計	75	51	△24

※「未払金」…銀行送金手数料(3月分)、事務用品購入費等

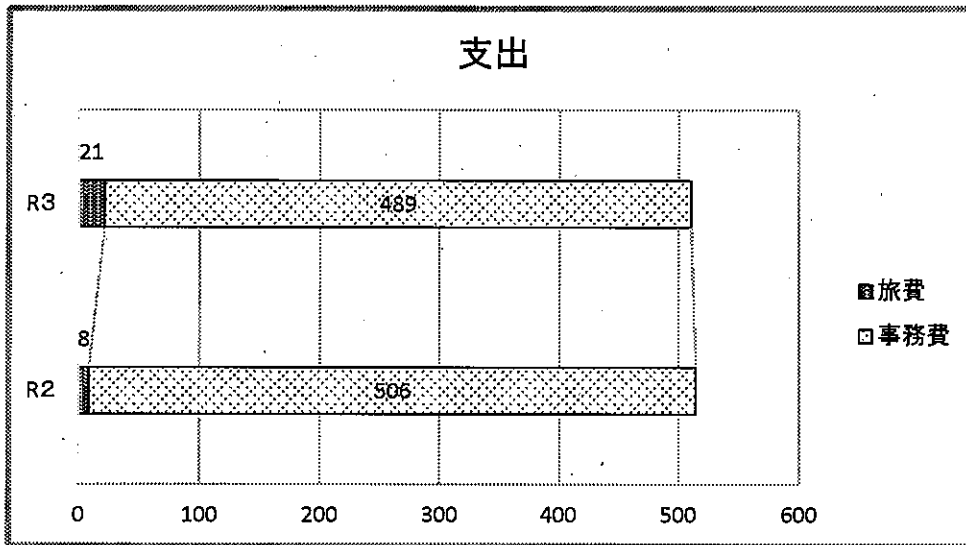
〈住宅経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 0 千円 (0.0%)

イ 支出 合計額 対前年度比 4 千円 の減 (△0.8%)

(ア) 旅費 対前年度比 13 千円 の増

(イ) 事務費 対前年度比 17 千円 の減



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、△156千円となるが、ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部より回送金	200千円
※本部へ回送金	73千円

エ 翌年度繰越金 44千円 対前年比 29 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産/負債+資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △24千円 流動資産の減

②負債の状況 (貸方) 5千円

③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △29千円 繰越金の減

(8) 貸付経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度	令和3年度		増減額 (B-A)	備考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B		
前年度繰越金①		3,559,009	2,959,358	2,959,358	△ 599,651	貸付金減少に伴う繰越金の減
収入	組合員貸付金利息	40,544	34,619	33,906	△ 6,638	貸付金残高の減少に伴う減
	前期損益修正益等	1	0	14	13	
	計	40,545	34,619	33,920	△ 6,625	
支出	職員給与	9,323	9,299	9,263	△ 60	
	基本給	4,538	4,539	4,538	0	
	諸手当	2,564	2,569	2,534	△ 30	
	非常勤職員手当	1,914	1,907	1,907	△ 7	
	退職給与金	307	284	284	△ 23	
	社会保険負担金	1,657	1,631	1,631	△ 26	
	厚生費	7	7	6	△ 1	
	旅費	0	120	0	0	本部研修中止による減
	事務費	1,085	1,307	1,083	△ 2	
	印刷消耗品費	321	431	331	10	
	新聞図書費	44	50	44	0	
	通信運搬費	663	750	659	△ 4	
	会議費	40	50	33	△ 7	
	雑費	17	26	16	△ 1	
	修繕費	0	0	0	0	
	貸借料	283	277	212	△ 71	
	委託費	252	280	252	0	
	普及費	90	60	52	△ 38	
	食糧費	0	0	0	0	
	公租公課等	4	4	4	0	
消費税	177	-	168	△ 9		
減価償却費ほか	0	0	0	0		
雑費	18	20	0	△ 18		
前期損益修正損	0	0	0	0		
	計	12,896	13,005	12,671	△ 225	
当期利益金②		27,649	21,614	21,249	△ 6,400	
回送金	受 本(支)部より回送金	1,700	0		△ 1,700	
	出 本(支)部への回送金	△ 629,000	△ 422,000	△ 459,000	170,000	新規貸付額増による余裕資金の減
	差引③	△ 627,300	△ 422,000	△ 459,000	168,300	
当期収支差額(②+③)④		△ 599,651	△ 400,386	△ 437,751	161,900	
翌年度繰越金(①+④)⑤		2,959,358	2,558,972	2,521,607	△ 437,751	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 (B-A)
普通預金	22,002	20,869	△ 1,133	未払金	181	107	△ 74
未収収益	2,700	2,307	△ 393	未払費用	140	141	1
償還金不足金	710	619	△ 91	預り金	15	15	0
器具及び備品	0	0	0	償還金過納額	0	0	0
組合員貸付金	2,952,266	2,516,343	△ 435,923	退職給与引当金	17,984	18,268	284
				本部勘定繰越金	2,959,358	2,521,607	△ 437,751
計	2,977,678	2,540,138	△ 437,540	計	2,977,678	2,540,138	△ 437,540

※ 「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分

「未払金」…銀行送金手数料等(3月分)

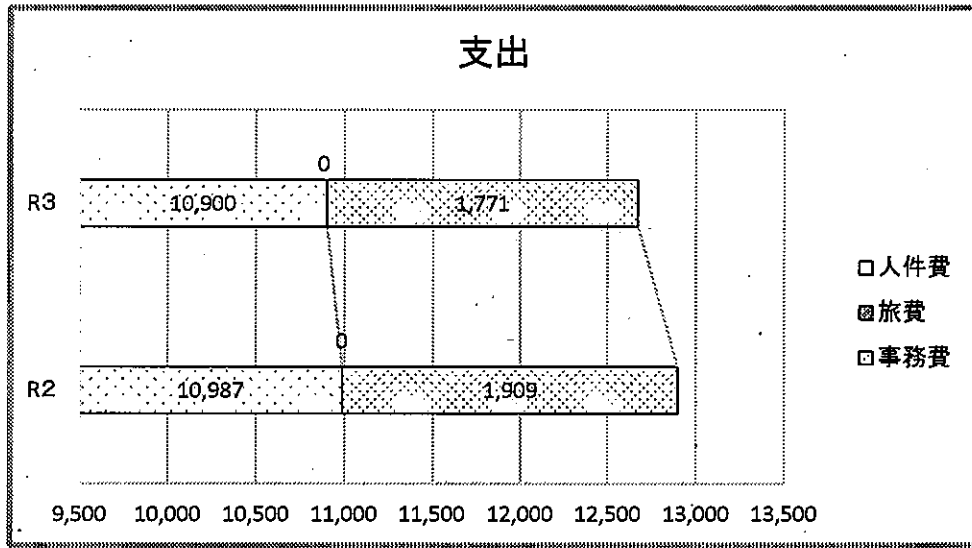
「未払費用」…時間外勤務手当、非常勤職員手当(3月分)

「預り金」…雇用保険料の本人負担分等

〈貸付経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 6,625 千円 の減 (△16.3%)
 (要因) 貸付金残高の減少に伴う減

イ 支出 合計額 対前年度比 225 千円 の減 (△1.7%)
 (ア) 人件費 対前年度比 87 千円 の減
 (イ) 旅費 対前年度比 0 千円
 (ウ) 事務費 対前年度比 138 千円 の減



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、**21,249千円**となるが、
 ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
 前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※支部より回送金 **0千円**
 ※本部・支部へ回送金 **459,000千円**

エ 翌年度繰越金 **2,521,607千円** 対前年比 437,751 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産/負債+資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

- ①資産の状況 (借方) **△437,540千円** 流動資産等の減
- ②負債の状況 (貸方) **211千円** 流動負債の増
- ③資本 (剰余金) の状況 (貸方) **△437,751千円** 繰越金の減

貸付の状況 ① (年度末残高の推移)

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		R3 - R2	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 貸 付	205	162,735	191	146,323	187	146,528	△ 4	205
教 育 貸 付	51	72,828	46	61,947	44	54,787	△ 2	△ 7,160
災 害 貸 付	1	1,718	1	1,123	1	523	0	△ 600
医 療 貸 付	4	2,729	3	1,519	3	1,090	0	△ 429
結 婚 貸 付	11	9,999	9	5,827	6	4,523	△ 3	△ 1,304
葬 祭 貸 付	7	2,469	6	1,431	5	2,019	△ 1	588
住 宅 貸 付	1,003	3,204,553	879	2,652,463	755	2,241,585	△ 124	△ 410,878
住 宅 災 害 貸 付	10	66,202	8	56,306	7	42,828	△ 1	△ 13,478
介護構造住宅貸付	24	29,040	22	25,328	21	22,461	△ 1	△ 2,867
特 別 貸 付	0	0	0	0			0	0
高 額 医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,316	3,552,273	1,165	2,952,267	1,029	2,516,343	△ 136	△ 435,924
前年度との比較増減	△ 144	△ 577,043	△ 151	△ 600,006	△ 136	△ 435,924		

※高額医療貸付は高額療養費の給付額から控除

※出産貸付は出産費等の給付額から控除

貸付の状況 ② (年度別貸付実績)

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		R3 - R2	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 貸 付	35	43,300	39	45,300	38	49,571	△ 1	4,271
教 育 貸 付	13	31,053	7	15,400	8	13,100	1	△ 2,300
災 害 貸 付	1	2,000	0	0			0	0
医 療 貸 付	1	1,200	0	0			0	0
結 婚 貸 付	3	21,200	0	0	1	2,000	1	2,000
葬 祭 貸 付	0	0	0	0	2	1,500	2	1,500
住 宅 貸 付	12	73,921	5	35,900	14	127,097	9	91,197
住 宅 災 害 貸 付	0	0	0	0			0	0
介護構造住宅貸付	0	0	0	0			0	0
特 別 貸 付	0	0	0	0			0	0
高 額 医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	65	172,674	51	96,600	63	193,268	12	96,668
前年度との比較増減	△ 24	△ 13,426	△ 14	△ 76,074	12	96,668		

(9) 宿泊経理の収支状況

(単位:千円)

区分	科目	令和2年度 決算額A	令和3年度 決算額B	増減額 (B-A)	備考
	前年度本部勘定繰越①	416,819	382,563	△ 34,256	
収入	施設収入	24,552	49	△ 24,503	
	商品売上	694	0	△ 694	
	その他	30,537	4,049	△ 26,488	雇用調整助成金等
	事業収入計②	55,783	4,098	△ 51,685	
	保健経理より繰入金	0	0	0	
	事業外収益	0	101	101	
	収入合計③	55,783	4,199	△ 51,584	
支出	人件費	85,697	3,627	△ 82,070	
	材料費	9,401	0	△ 9,401	
	営業費	34,031	14,948	△ 19,083	
	事業支出計④	129,129	18,575	△ 110,554	
	支払利息充当金⑤	0	0	0	
	減価償却費	25,488	0	△ 25,488	
	事業外支出	0	467	467	
支出合計⑥	154,617	19,042	△ 135,575		
	減価償却前損益(②-④-⑤)	△ 73,346	△ 14,477	58,869	
	当期利益金(③-⑥)⑦	△ 98,834	△ 14,843	83,991	
回送金	受 本部より回送金	64,578	35,354	△ 29,224	本部より資金等の送金分として
	出 本部への回送金	0	0	0	
	差引⑧	64,578	35,354	△ 29,224	
	当期収支差額(⑦+⑧)⑨	△ 34,256	20,511	54,767	
	翌年度本部勘定繰越(①+⑨)⑩	382,563	403,074	20,511	

《貸借対照表》

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科目	令和2年度 決算額A	令和3年度 決算額B	増減額 (B-A)	科目	令和2年度 決算額A	令和3年度 決算額B	増減額 (B-A)
本部預託資金	1,078	0	△ 1,078				
流動資産	11,093	9,780	△ 1,313	流動負債	4,857	837	△ 4,020
現金	344	0		未払消費税	0	0	0
小口現金	100	0	△ 100	未払金	2,802	192	△ 2,610
普通預金	8,240	9,059	819	未払費用	1,400	0	△ 1,400
未収金	2,008	726	△ 1,282	預り金	630	600	△ 30
その他流動資産	401	△ 5	△ 406	前受収益	25	45	20
固定資産	395,246	394,778	△ 468	固定負債	18,944	0	△ 18,944
建物	269,856	269,856	0	退職給与引当金	18,944	0	△ 18,944
構築物	3,212	3,212	0				
機械及び装置	0	0	0				
車両及び運搬	0	0	0				
器具及び備品	2,531	2,122	△ 409	翌年度繰越金	383,616	403,721	20,105
土地	119,588	119,588	0				
その他固定資産	59	0	△ 59				
計	407,417	404,558	△ 2,859	計	407,417	404,558	△ 2,859

〈宿泊経理収支状況〉

ア 事業収入	合計額	対前年度比	51,685 千円	の減	(△92.7%)
イ 事業支出	合計額	対前年度比	110,554 千円	の減	(△85.6%)
(ア)人件費		対前年度比	82,070 千円	の減	
(イ)材料費		対前年度比	9,401 千円	の減	
(ウ)営業費		対前年度比	19,083 千円	の減	

ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、△14,843千円となるが、
ここから本部より回送金を加えた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部より回送金 35,354千円

エ 翌年度繰越金 403,074千円 対前年比 20,511 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方） △2,859千円 固定資産、預金等の減

②負債の状況（貸方） △22,964千円 未払金等の減

③資本（剰余金）の状況（貸方） 20,105千円 繰越金の増